

## 3 後期基本計画策定の背景

### 3-1 施策の達成状況

#### (1) 施策の達成状況

第2次総合計画では、5つの基本政策と29の主要施策を掲げて、目標（基本理念、将来人口）の実現に向けて、計画的にまちづくりを展開してきました。その達成状況について、令和3年度に実施した行政評価の結果は、下表のとおりとなっています。

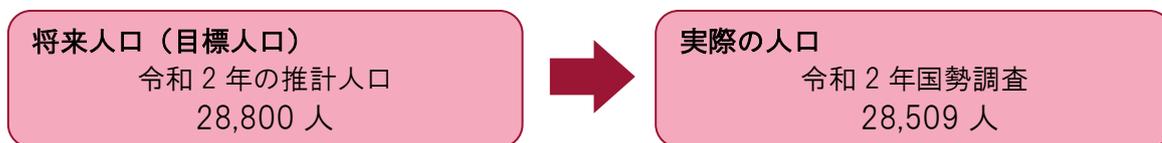
「基本政策1」及び「基本政策2」では関連する多くの事業で目標が達成されており、全ての施策が「おおむね順調」となっています。その他の基本政策では、一部に「やや遅れている」と評価される施策が見られます。特に、「基本政策3」が担う商工業振興、観光・交流の施策が今後の課題とすることができます。

#### ■ 令和3年度に実施した令和2年度の行政評価\*の全体像

基本施策	達成度				合計
	順調	おおむね順調	やや遅れている	遅れている	
基本政策1 子どもの成長、豊かな心と生きる力を育むまちづくり(子育て・教育・学び)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6
基本政策2 健やかで生きがいを持って暮らせるまちづくり(健康・福祉)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6
基本政策3 人をひきつける活力のあるまちづくり(産業・雇用)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	4
基本政策4 まちの成長を支えるしなやかな基盤づくり(生活基盤)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	7
基本政策5 市民と行政の協働によるまちづくり(自治・協働)	1 (16.7%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6
合計	1 (3.4%)	24 (82.8%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	29

\* 胎内市では、施策目的の達成状況や施策に含まれる事務・事業の有効性を点検・評価し、事業の見直しや手段代替の検討を行う行政評価を毎年実施しています。

#### (2) 将来人口（目標人口）の達成状況



令和2年の胎内市の人口は、28,509人（令和2年国勢調査）で、第2期総合戦略で定めた推計人口（28,800人）を下回っています。

要因としては、合計特殊出生率\*の低下による出生数の減少や県外への流出の増加等が考えられます。

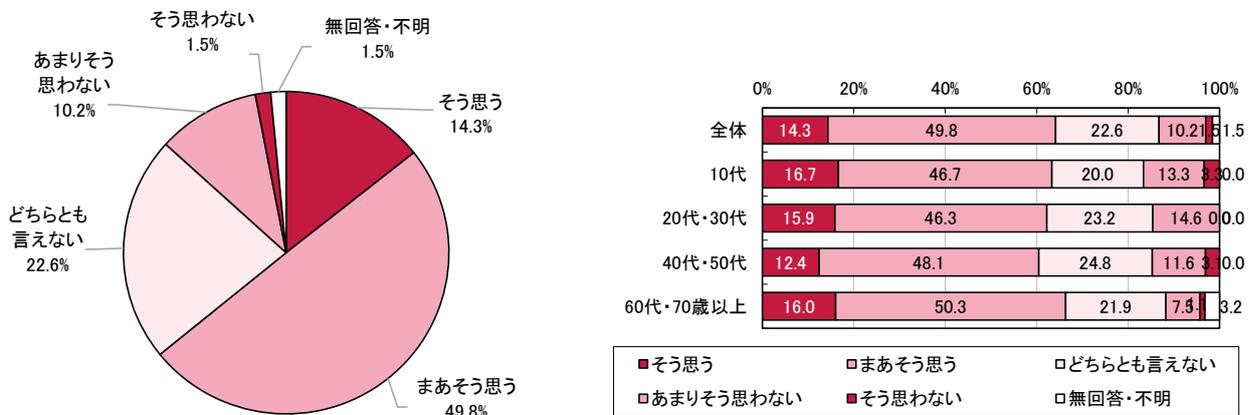
### 3-2 市民から寄せられた声（思い）

後期基本計画策定にあたり、今後の胎内市のまちづくりについて、市民の皆様からの声を頂くためにアンケート調査を実施しました。アンケート調査の主な項目より、次のような市民の声（思い）が寄せられました。

#### （1）暮らしやすさ

全体では、「まあそう思う」が49.8%で、「そう思う」と合わせると6割超になります。年代別に見るとほぼ大きな差はありません。「まあそう思う」、「そう思う」を合わせた回答は、60代・70歳以上が最も高く、40代・50代が最も低くなっています。

■ 質問「現在の胎内市は暮らしやすいまちだと思いますか？」の回答結果（回答者数 460）

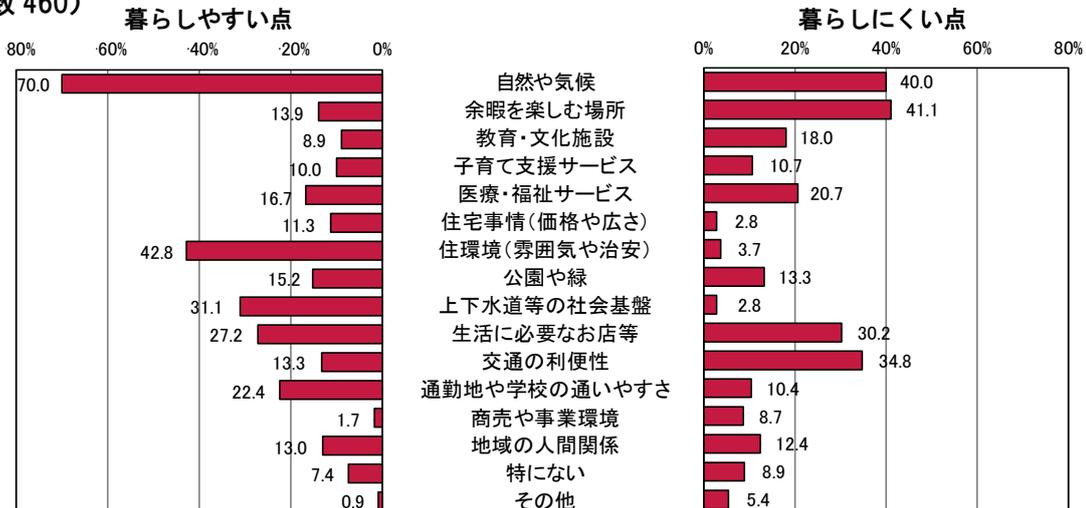


#### （2）暮らしやすい点・暮らしにくい点

胎内市の暮らしやすい点については、「自然や気候（豊かな自然がある）」が最も高く、70.0%の方が回答しています。その他については「住環境(安全で落ち着いた住環境など)」(42.8%)、「上下水道等の社会基盤が整っている」(31.1%)が高くなっています。

胎内市の暮らしにくい点としては、「余暇を楽しむ場所（が不足している）」が最も高く、41.1%の方が回答しています。その他については「自然や気候」(40.0%)、「交通の利便性」(34.8%)が高くなっています。「自然や気候」は暮らしやすい点で最も高い回答になっている一方、降雪やそれに伴う交通の不便さが、暮らしにくさの要因にもなっているようです。

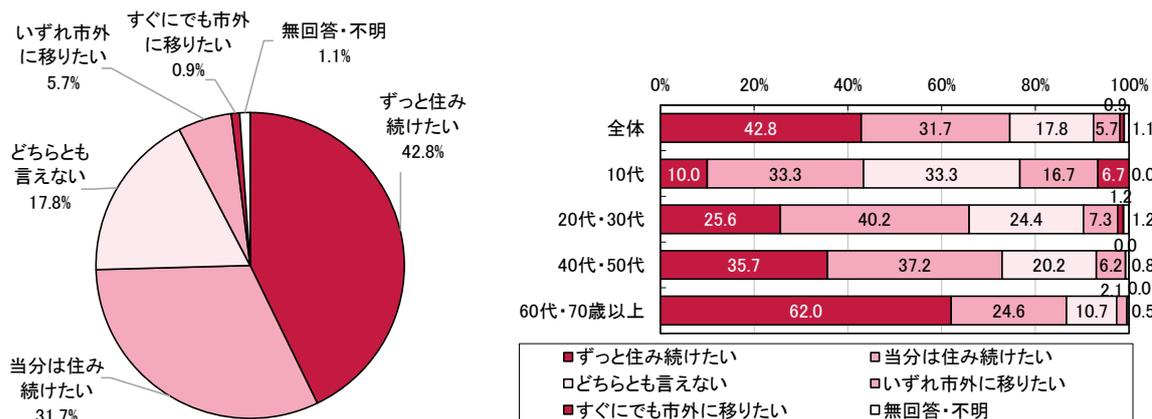
■ 質問「胎内市の暮らしやすい点／暮らしにくい点はどんなところですか？」の回答結果（回答者数 460）



### (3) 居留意向

全体では、「ずっと住み続けたい」との回答が最も高く42.8%を占め、「当分は住み続けたい」(31.7%)が続きます。年代別にみると、「ずっと住み続けたい」との回答は年齢が高いほど高くなっています。60代・70歳以上が62.0%を示しているのに対し、10代では10.0%と大幅に少なくなっています。

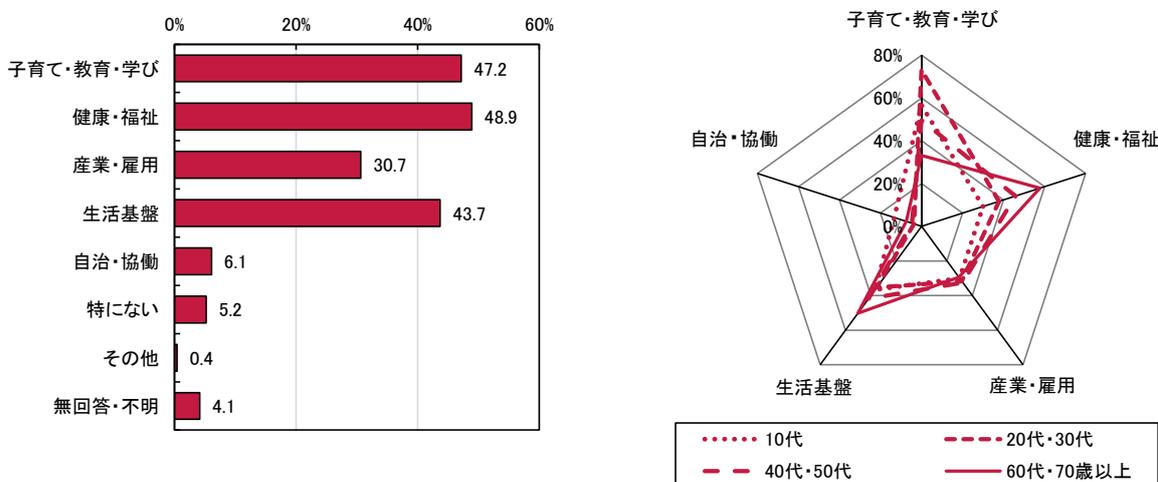
■ 質問「これからも胎内市に住み続けたいと思いますか？」の回答結果（回答数 460）



### (4) 重視する施策の分野

これからのまちづくりにとって重視する施策の分野について聞いた質問で、全体では、「健康・福祉」の48.9%が最も高く、「子育て・教育・学び」(47.2%)、「生活基盤」(43.7%)が続きます。年代別に見ると、「健康・福祉」、「生活基盤」については、年代の高い60代・70歳以上、40代・50代が高く、「子育て・教育・学び」については、20代・30代、10代が高くなっています。年代による施策の関心の特徴を表しています。

■ 質問「これからのまちづくりを考えると、あなたが重視するものは何ですか？」の回答結果（回答者数 460）



## (5) 施策に対する満足度<sup>※1</sup>と今後の優先度<sup>※2</sup>

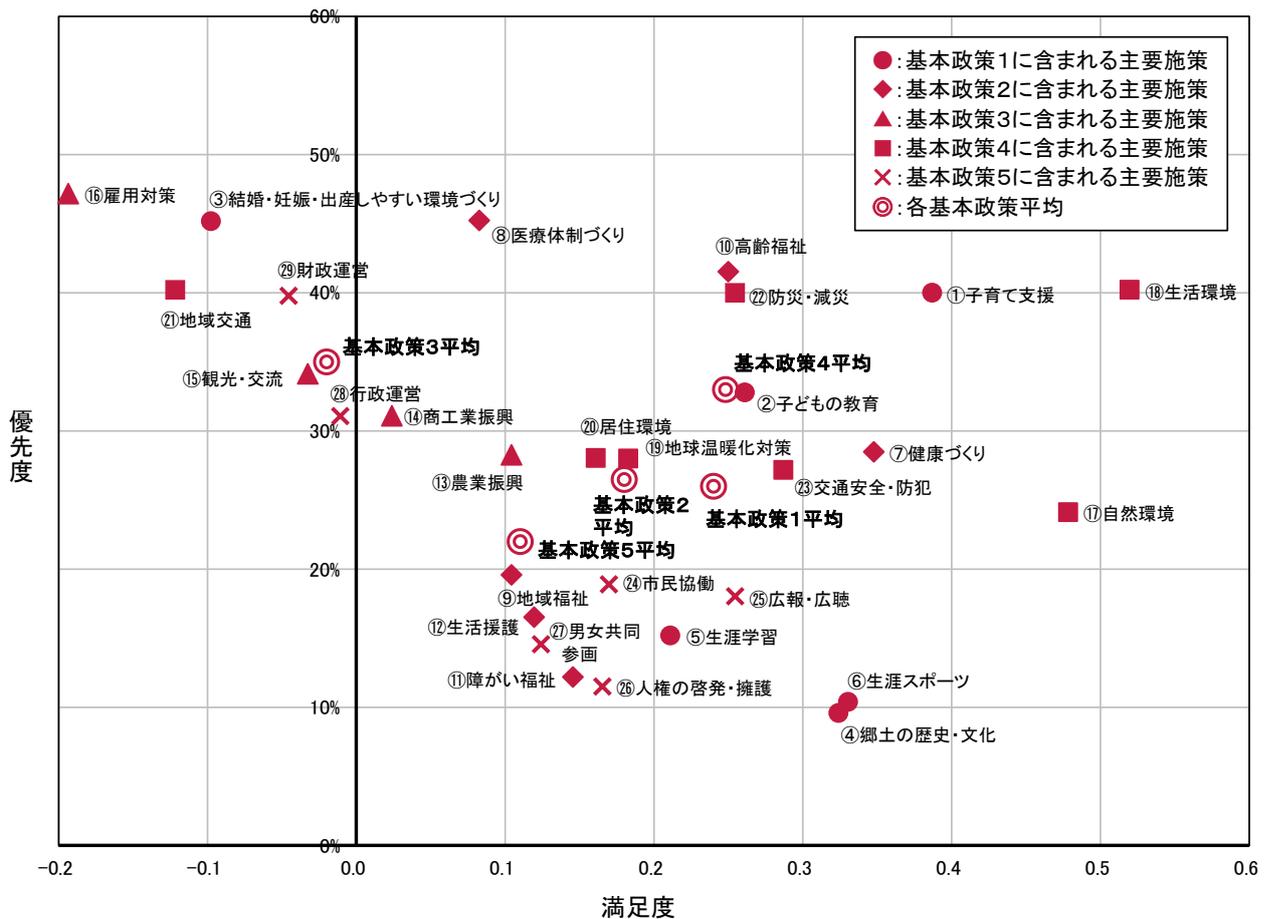
第2次総合計画で掲げた29の施策について、現状の満足度と今後の優先度を尋ねた結果を下図にまとめました。

満足度について各基本政策の平均でみると、最も高いのは基本政策4（生活基盤）で、基本政策1（子育て・教育・学び）が続ぎ、最も低いのは基本政策3（産業・雇用）になっています。施策項目別にみると、⑱生活環境が最も高く、⑰自然環境、①子育て支援、⑦健康づくり、⑥生涯スポーツと続き、最も低いのは⑯雇用対策で、⑳地域交通、③結婚・妊娠・出産しやすい環境づくり、⑲財政運営、⑮観光・交流と続きます。

優先度について同様に、各基本政策の平均でみると、最も高いのは基本政策3（産業・雇用）で、基本政策4（生活基盤）が続ぎ、最も低いのは基本政策5（自治・協働）になっています。施策項目別にみると、最も高いのは⑯雇用対策で、⑧医療体制づくり、③結婚・妊娠・出産しやすい環境づくり、⑩高齢福祉、⑱生活環境、⑲財政運営と続き、最も低いのは④郷土の歴史・文化で、⑥生涯スポーツ、⑳人権の啓発・擁護、⑪障がい福祉、⑲男女共同参画と続きます。

最も満足度の低い⑯雇用対策が、優先度において最も高い項目になっており、施策推進を強く求める市民の声が表れています。

### ■ 満足度×優先度



※1 満足度を5段階で尋ねた結果から、「満足している」2点、「まあ満足している」1点、「どちらとも言えない」0点、「あまり満足していない」-1点、「満足していない」-2点を与えて算出した平均点

※2 「今後優先的に取り組む必要がある」ものとして選んだ人の割合 (%)

## 3-3 社会情勢の変化と今後の地域課題

### ① 少子高齢化の進展と人口減少社会の到来

胎内市の人口は、昭和50年をピークに少しずつ減少を続けていましたが、我が国が人口減少社会に突入したと言われる平成20年前後からその傾向が加速しています。これは、進学および就職に伴う若年層の流出により転出超過となっているところに、若年層の晩婚化・非婚化等による出生数の低下と高齢者人口の増加による死亡数の増加が加わった構造的な問題とすることができません。最新の統計では、国の推計よりも人口減少の速度が早まっている状況です。

若年層の流出による労働者人口の減少と、それに伴う地域経済の縮小や税収の減少が懸念されます。高齢化に関しては、昭和22年から24年の第一次ベビーブームに生まれた世代が75歳以上となる令和7年に向けて、医療・介護の需要増大への対応や日常生活における移動手手段の確保等が大きな課題となってきます。

我が国全体が人口減少社会に突入した現在、胎内市においても人口減少はある程度避けられないとしても、その影響をできるだけ抑えながら、将来にわたって活力ある地域・ふるさとをいかに維持していくかを長い時間軸の中で捉え、総合的な対策を講じていくことが求められます。

### ② 多様化する価値観・ニーズへの対応

国内経済が低迷し高度経済成長期のような所得や消費の大幅な増加を期待できないことが明らかになる中で、市民生活における質の充実、多様性への対応が大きなテーマになっており、個人の生活の満足度や幸福度を考える上では、所得などの経済的要素だけではなく、家族や社会との関わり合いなども重要な要素であると言われています。

そのような背景の中で、近年は特に、子育て支援や子どもの教育に対するニーズが高まっています。胎内市では、子育て世代包括支援センター\*の開設を始めとした子育て環境の充実やファミリーサポートセンター\*など子育て支援の取組を進めていますが、今後も十分に周知をした上で、これらに取り組むことが求められています。

また、少子化の影響による市内の保育園等や小中学校の再編が大きなテーマとなっています。今後地域との対話を重ねながら、子どもたちにとって望ましい保育や学びの環境を整えていくとともに、市内高等学校についても身近な学校への進学を志向する市内の中学生や市外からの進学希望者がより多く集まる学校となるよう魅力を高めていくことが求められます。

### ③ 福祉課題の多様化・複合化

景気の低迷や高齢者人口の増加等により、不安や問題を抱える方々が増加しています。更に、加齢に伴う身体機能や認知機能の低下、各種の虐待、貧困といった多様な問題に関して、地域や行政の目が届かないケースやこうした問題が複合的に発生するケースも増えてきています。

胎内市では、福祉まるごと相談窓口\*による相談体制を構築して、このような福祉課題の早期発見に努めるとともに、介護予防や疾病予防のための健康づくりに積極的に取り組んできましたが、核家族化や近所付き合いの希薄化等により、不安や問題を抱える方々を支える身近な力が弱まってきており、コミュニティソーシャルワーカー\*の育成や地域での支え合い活動など共助\*の取組の促進や多様な機関・制度が連携して問題に対応する体制の構築が求められています。

#### ④ 産業の振興と観光の活性化

令和2年から世界的な拡がりを見せた新型コロナウイルス感染症は、感染拡大を防止するため人々の行動に自制を促し、経済活動の縮小を余儀なくされました。このため、胎内市では地域経済への深刻な影響を緩和するため様々な支援策を講じてきましたが、コロナ禍以前の状況に戻るまでは収束後も数年を要すると見込まれていることから、ポストコロナの新たな生活様式を見据えた事業の再構築など、引き続き事業者への必要な支援を行いながら地域経済の早期復興を目指します。

また、地域産業の振興と雇用の確保を図るため企業誘致や立地企業への支援を行う一方で、人口減少が続く中で労働力と人材の確保が課題として顕在化してきています。とりわけ農業分野では、従事者の高齢化の進行や後継者不足等もあり、担い手の減少や耕作放棄地の増大が懸念されます。

また、胎内市の特徴の1つである観光分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数が減少していますが、更なる活性化に向けて、周遊を堪能できる観光ルートの確立や二次交通手段の確保等が重要な課題になっています。

#### ⑤ 環境・防災意識の高まりと情報技術革新

豊かな自然に恵まれた胎内市では、市民の多くがこの「豊かな自然」を暮らしやすさの要因としてあげており、自然環境の保全に対する市民のニーズが高くなっています。一方で、山・川・海を有する立地は、身近に様々な自然災害のリスクを抱えているということも意味します。

特に、東日本大震災以降、全国的に防災対策やエネルギー政策など、身の回りの環境を見直す意識が高まっており、高齢化に対応した地域の防災力の向上や自然環境と調和したライフスタイルの確立といった新しい課題が生じてきています。

更に近年では、人工知能(AI)、IoT\*、ビッグデータ\*の利活用といった都市構造にも影響を及ぼすような情報通信分野の技術革新が起きており、こうした新しい技術を活用したまちづくりを通じて、上記のような課題を含めた総合的な都市問題の解決が期待されています。

#### ⑥ 協働の重要性

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対して、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指す「地方創生」の取組が、平成26年度から全国一斉にスタートしました。胎内市においても、平成27年9月に「第1期胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和2年3月に「第2期胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「しごと」と「ひと」の好循環づくりと、「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化に取り組んでいるところです。

一方、胎内市の財政状況は、合併以降の財政健全化の取組により、実質公債費比率\*の大幅な低減を実現していますが、今後は人口減少による市税の減少や高齢化に伴う社会保障費の増大、老朽化する公共施設等を含めた社会基盤の維持管理の負担増加など、厳しい局面を迎えることが予想されます。

こうした状況の中で「地方創生」に取り組んでいくに当たっては、これまで以上に行財政の効率化を進めるとともに、市民、企業、NPO\*などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、様々な行政分野において市民協働による取組を進め、地域の総合力を高めていくことが求められています。